

## Ⅱ 暮らしの向上

### 5 学びの支援

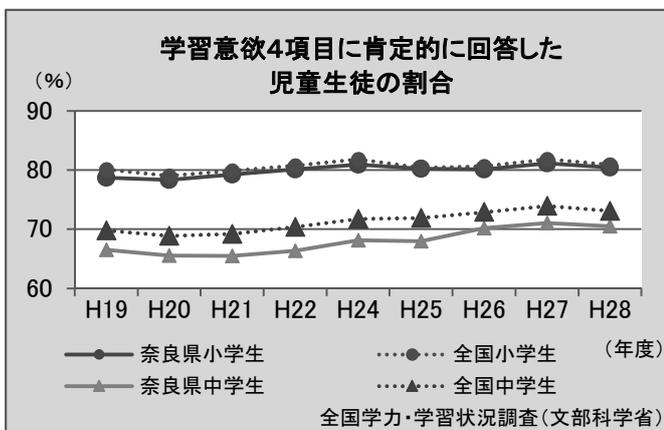
主担当部局(長)名  
地域振興部長 村田 崇

#### 目指す姿

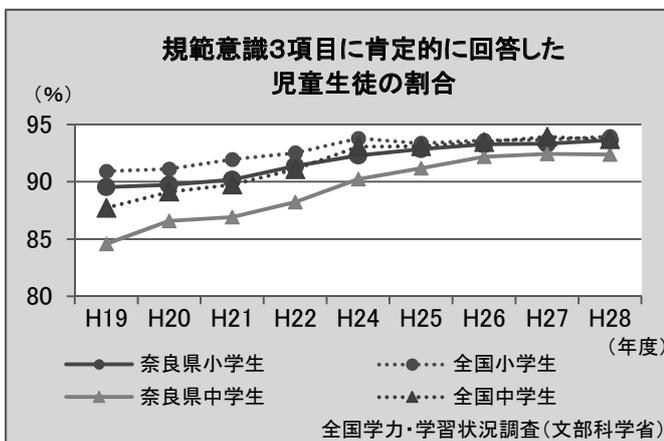
子どもの人間力を育て、社会人として親としての学びを支援し、地域の教育力の充実を図ります。また、すべての県民がいきいきと暮らすため、学び続け支えあえる地域社会を目指します。

関係部局(長)名:南部東部振興監 山本 尚、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、暮らし創造部長 榎田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

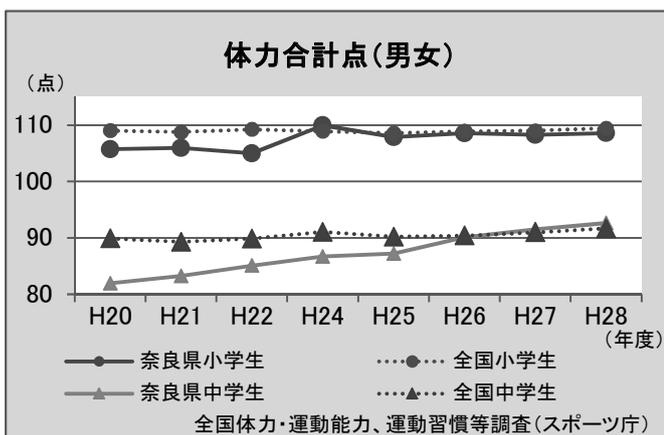
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、学習意欲の高い子どもの割合を全国平均以上にします。
取組	奈良県学力・学習状況調査の結果等から児童生徒への指導の成果と課題を検証し、各学校で学習意欲の向上を目指した授業改善に取り組みました。
成果	学習意欲4項目(教科が好き、大切、授業の内容がわかる、将来役に立つ)に肯定的に回答した児童生徒の割合は増加傾向にあり、全国平均との差も、平成19年度と比較すると小学生で0.9ポイント、中学生で0.7ポイント縮まりました。

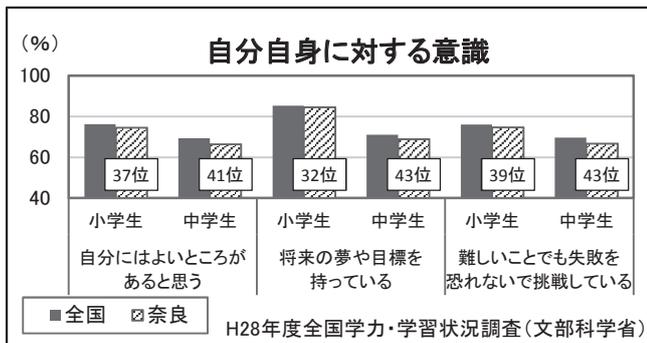


目標	平成31年度までに、規範意識の高い子どもの割合を全国平均以上にします。
取組	地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業や学校・家庭・地域が協働する体制整備に取り組みました。
成果	規範意識3項目(学校のきまりを守る、いじめはどんな理由があってもいけない、人の役に立つ人間になりたい)に肯定的に回答した児童生徒の割合は増加傾向にあり、全国平均との差も、平成19年度と比較すると小学生で1.1ポイント、中学生で1.9ポイント縮まりました。

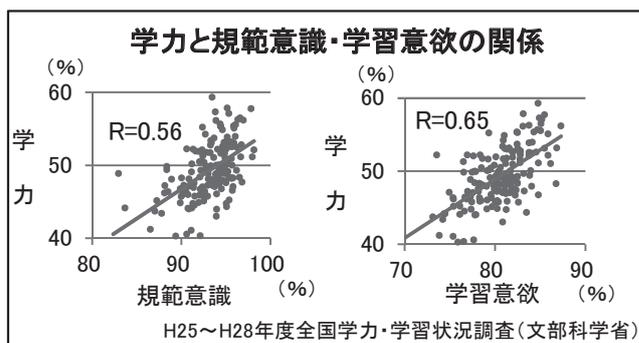


目標	平成31年度までに、子どもの体力・運動能力(男女とも、全種目)を全国平均以上にします。
取組	体育授業の充実や運動部活動の活性化、運動習慣の確立に向けて取り組みました。
成果	各学校の体力向上推進計画の実行等に学校全体で取り組んだことにより、小学生の体力はほぼ全国平均レベルまで向上し、中学生の体力は全国17位になりました。

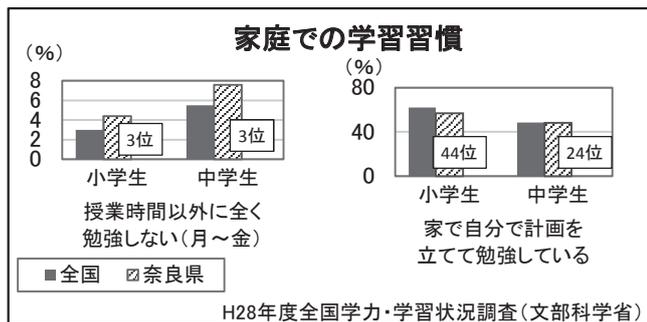
## 2. 現状分析



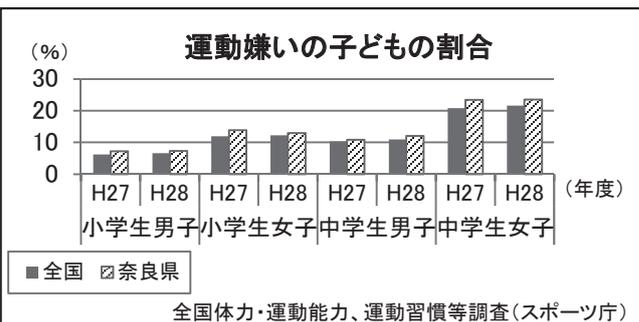
自分自身に対する意識は依然として低位にあります。子どもたちの自尊感情を育み、自らの夢や目標に向かって主体的に取り組む態度を育成する必要があります。



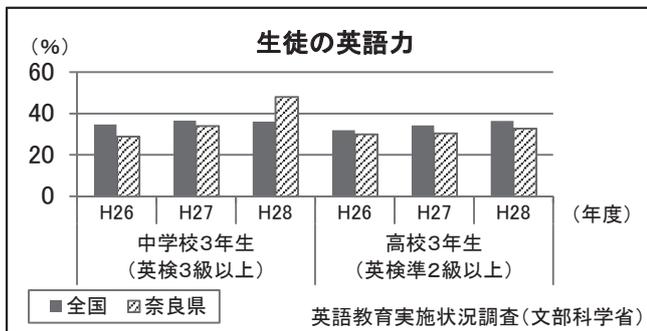
過去4年間の全国学力・学習状況調査における県内小学校のデータを分析すると、学力と規範意識、学力と学習意欲には比較的高い相関があることがわかりました。



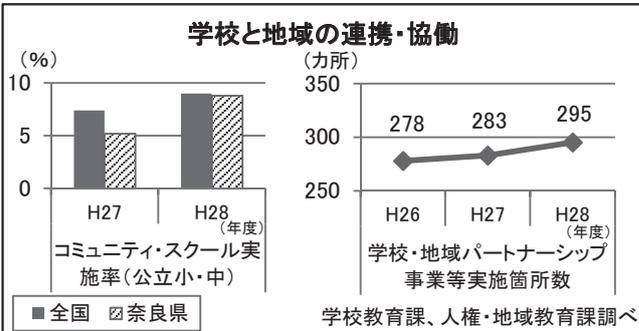
授業時間以外に全く勉強しない小・中学生が多く、家で自分で計画を立てて勉強している小学生も少ない状況であり、家庭での学習習慣を定着させる必要があります。



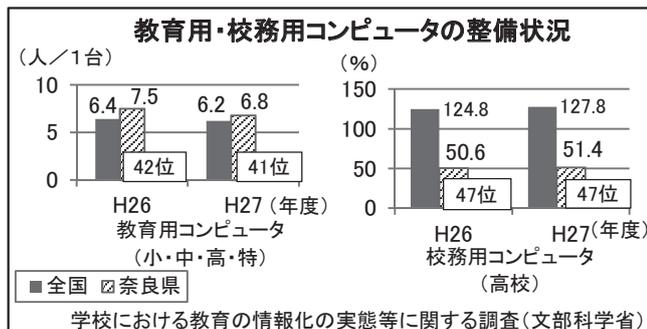
運動嫌いの子どもの割合は、中学生男子を除いて、全国平均との差が縮小しています。



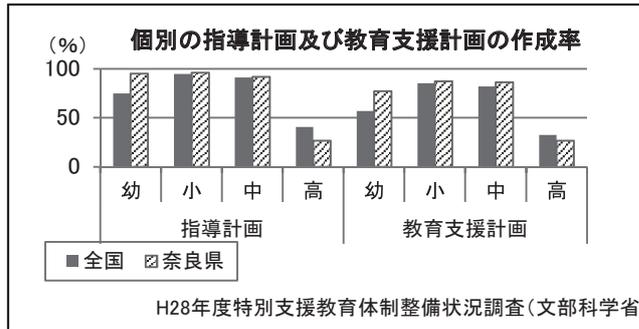
中学生の英語力は、全国平均以上となりました。今後も、生徒の英語による言語活動の充実を図り、英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランスよく育成する必要があります。



コミュニティ・スクール実施率は増加し、小・中学校では、全国平均に近づきました。学校・地域パートナーシップ事業の実施箇所数も順調に増加しています。



教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は減少し、全国平均との差が縮小していますが、校務用コンピュータ整備率は全国平均に比べて依然として低位にあります。



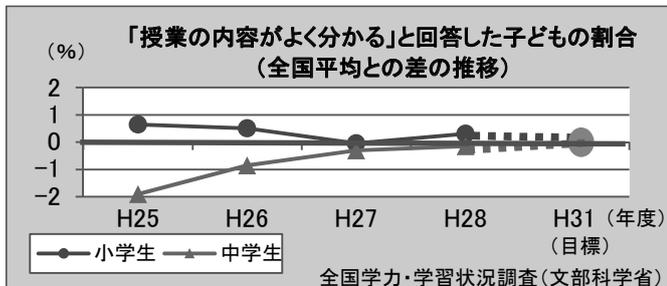
個別の指導計画作成率は、幼稚園、小・中学校で9割を超えています。保護者・関係機関との連携により作成する教育支援計画の作成率も全国平均を上回っています。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 学びのステージに応じた教育を進めます。

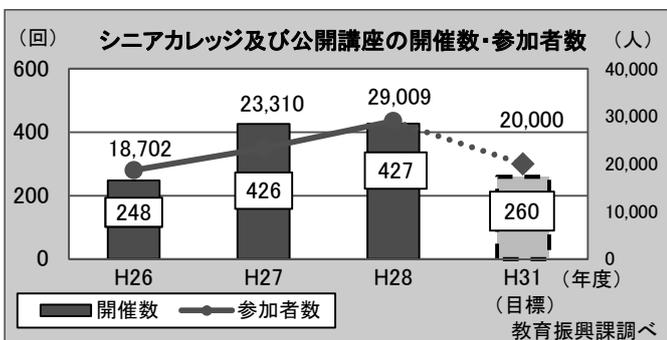
主担当課(長)名 教育振興課長 川上 孝範

戦略目標	①平成31年度までに、授業の内容がよく分かる子どもの割合を全国平均以上にします。(H27年度:小学生81.5%〈81.5%〉、中学生72.7%〈73.0%〉)※〈 〉内は全国平均 ②平成31年度までに、就学前教育連絡調整会議「保育所・幼稚園合同研修会」における研修会が「役に立った」と回答した参加者の割合を90%にします。(H26年度:83.5%) ③平成31年までに、県立大学におけるシニアカレッジ、公開講座の開催数、参加者数を260回、延べ20,000人にします。(H26年度:248回、延べ18,702人)
------	--



**取組** 若手教員に対する研修システムの構築や中学校区内の小・中学校合同による授業研究の推進等、教職員研修の充実に取り組みました。(①)

**成果** 「授業の内容がよく分かる」と回答した子どもの割合は増加し、全国平均との差が平成25年度と比べて、中学生で約2ポイント縮まりました。



**取組** 県立大学の地域貢献の取組の一環として、シニアカレッジ、公開講座を実施し、広く県民に学習機会を提供しました。(③)

**成果** シニアカレッジ、公開講座を県立大学に加えて中・南和地域でも開講するとともに、開催情報の発信強化に努めたことにより、シニアカレッジ、公開講座の開催数は延べ427回、参加者数は延べ29,009人となり、平成31年度目標の260回、延べ20,000人を達成しました。

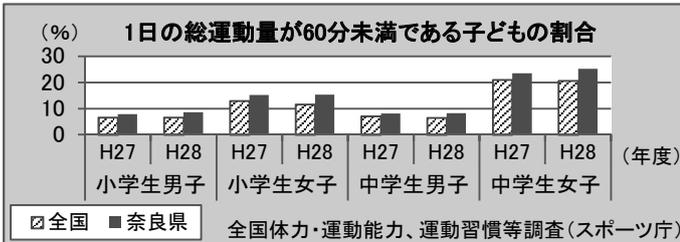
主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
奈良県教育の充実(①,②,③)				
奈良県総合教育会議の開催回数(回)	—	4	3	教育振興課
基礎を培う乳幼児期における保育・教育の充実(②)				
保育所・幼稚園合同研修会における「研修会が役に立った」と回答した参加者の割合(%)	83.5	95.4	91.2	教育研究所 子育て支援課
学ぶ意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進(①)				
小・中学校合同で授業研究を行う学校の割合(学期に1回程度)(%)	—	31.1	68.3	学校教育課
高等学校教育の質の向上(①)				
高等学校中途退学率(%)※	1.8	1.6 (集計中)		生徒指導支援室
生涯にわたる学びを見据えた大学教育の推進(③)				
県立大学シニアカレッジの参加者数(人)	492	647	811	教育振興課
特別なニーズに対応した教育の推進(①)				
個別の教育支援計画の作成率(小学校)(%)	58.1	73.3	87.6	学校教育課

※は数値の低い方が良くなる指標

#### これまでの成果

- ・平成28年3月に策定した奈良県教育振興大綱の実行に向けて、奈良県総合教育会議を3回、奈良県教育サミットを2回実施し、知事部局と教育委員会が市町村と連携しながら様々な取組を進めました。(①,②,③)
- ・平成28年10月に就学前教育センターを設置し、市町村における幼保小連携体制を強化するための仕組みづくりを行いました。(②)
- ・インクルーシブ教育システム(障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み)の推進に向けて、平成28年度から県立高等学校に高等養護学校の分教室を設置しました。(①)

戦略目標	①平成31年度までに、子どもの1週間の総運動時間を全国10位以内にします。(H27年度:小学生男子615分<627分>、女子335分<385分>、中学生男子992分<970分>、女子641分<698分>) ※〈 〉内は全国10位 ②平成31年度までに、先生にあいさつする子どもの割合が9割以上の学校を100%にします。(H27年度:全学校の平均:小学校87.3%・中学校93.6%、90%以上の学校の割合:小学校47.6%・中学校84.5%) ③平成31年度までに、ひきこもり相談窓口の利用促進を図り、相談件数を年間1,200件以上に増やします。(H27年度、ひきこもり相談窓口を開設) ④学校におけるキャリア教育・職業教育の実施や社会における学び直し、資格取得によるキャリアアップに向けた取組を推進します。
------	---



取組	親子運動遊び教室や小学生を対象とした「外遊び、みんなでチャレンジ!」、運動部活動の活性化に取り組みました。(①)
成果	運動に親しむ機会を増やす取組により、体力合計点は向上しているものの、1日の総運動量が60分未満である子どもの割合は増加しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
規範意識の向上と地域ぐるみで課題に取り組む仕組みづくり(②)				
県立高校生による社会参加活動延べ実施件数(件)	1,150	1,253	1,369	生徒指導支援室
地域への愛着、地域協働、地域・社会貢献人材の育成(②)				
住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童の割合(%)	—	—	59.8	学校教育課
いじめや不登校等生徒指導上の諸課題への対応(②,③)				
いじめ問題における実態調査による認知件数(件)	1,264	4,093	(集計中)	生徒指導支援室
人権教育の推進(②,③)				
人権教育に関する各種研修会参加者の満足度(学校教育)(%)	93.5	93.8	95.0	人権・地域教育課
健やかな体の育成と青少年の健全な育成(①)				
「外遊び、みんなでチャレンジ!」への記録登録件数(件)	9,169	8,584	11,209	保健体育課
世界に伍して活躍するグローバル人材の育成(②,④)				
高等学校における海外留学者数(長期・短期)(人)	147	290	163	学校教育課
社会的・職業的自立に向けたキャリア・職業教育、就労支援の充実(④)				
キャリア教育支援員による高等学校訪問延べ回数(回)	35	45	57	教育研究所
意欲ある全ての者への学習機会の確保(①,②,④)				
へき地校への訪問指導が教育活動に活かされたと肯定的に回答した学校の割合(%)	97.6	98.1	98.7	教育研究所
教職員の資質・能力の向上(①,②,④)				
小学校若手教員育成研修システムで主体的・協働的な学習を取り入れた授業をしていると答えた小学校採用2年目教員の割合(%)	—	86.2	81.9	教育研究所
安心・安全で質が高い教育環境の整備(①,②,④)				
県立学校の耐震化率(%)	82.0	86.6	90.1	学校支援課

これまでの成果

- ・学校、家庭、地域が連携した「あいさつ運動」等の取組により、先生にあいさつする子どもの割合が9割以上の学校が増加しました。(小学校 H27年度:47.6%→H28年度:59.1%、中学校 H27年度:84.5%→H28年度:86.1%) (②)
- ・広報の強化や出張相談の実施等により、ひきこもり相談窓口の相談件数が増加しました。(H27年度:1,294件→H28年度:1,831件) (③)

#### 4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・学習意欲4項目に肯定的に回答した児童生徒の割合は増加傾向にあり、全国平均との差も縮まりました。  
 ・規範意識3項目に肯定的に回答した児童生徒の割合は増加傾向にあり、全国平均との差も縮まりました。  
 ・小学生の体力はほぼ全国平均レベルまで向上し、中学生の体力は全国17位になりました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・「授業の内容がよく分かる」と回答した子どもの割合は増加し、全国平均との差が縮まりました。  
 ・シニアカレッジ、公開講座を県立大学に加えて中南和地域でも開講するとともに、開催情報の発信強化に努めたことにより、シニアカレッジ等の開催数は延べ427回、参加者数は延べ29,009人となり、平成31年度の目標を達成しました。  
 ・運動に親しむ機会を増やす取組により、体力合計点は向上しているものの、1日の総運動量が60分未満である子どもの割合は増加しました。

＜奈良県の持っている強み＞  
 1「奈良モデル」やエビデンスベースの行政を推進  
 2 学校・保護者・地域住民が協働する体制整備は順調  
 3 家庭の教育費支出が高い  
 4 大学等進学率は全国平均以上  
 5 暴力行為発生件数は減少  
 6 子どもの体力は向上  
 7 いじめはどんなことがあってもいけないと思う子どもの割合は向上  
 8 不登校児童生徒数は減少  
 9 個別の指導計画作成率は高く、個別の支援計画作成率も向上  
 10 一定規模以上の県立高等学校の割合が高く、活力が維持できている  
 11 歴史文化資源が豊富であり、国宝・重要文化財の件数は全国3位  
 12 県民の文化・芸術への関心が高く、文化活動の行動者率が高水準

＜奈良県の抱えている弱み＞  
 13 学習意欲が全国平均以下  
 14 家庭での学習習慣が全国平均以下  
 15 高校生の英語力が全国平均以下  
 16 規範意識が全国平均以下  
 17 地域への関わり意識が低い  
 18 自尊感情が全国平均以下  
 19 幼小接続が円滑でない  
 20 若年無業者率や卒業後3年以内の離職率が高い  
 21 非正規職員の割合が高い  
 22 コンピュータ整備率が低い  
 23 読書習慣が確立されていない  
 24 県立学校施設の耐震化率は100%を達成していない

＜奈良県への追い風＞  
 a 県民は「子どもたちが暴力やいじめ等を行わないこと」「地域・家庭・学校が一体となって子どもたちが健全に育つ環境づくり」「防災対策の充実」を望んでいる  
 b 0～4歳人口の転入超過  
 c 長寿・成熟社会の到来  
 d 子ども・子育て支援制度の推進  
 e 教育委員会制度の改正  
 f グローバル化の進展  
 g 技術革新の進展  
 h 障害者差別解消法の施行

＜奈良県への向かい風＞  
 i 人口減少・児童生徒数の減少  
 j 核家族化・子育ての孤立化  
 k 南部東部地域の過疎化  
 l 地域での支え合いの希薄化  
 m 県民の地元への愛着度が低い  
 n 小・中学校の小規模化  
 o 教員の年齢構成の二極化  
 p 県外就業率が高い

＜強みで追い風を活かす課題＞  
**【重要課題】**奈良県教育振興大綱の実行(奈良県総合教育会議、奈良県教育サミットの開催)  
 (1,2,3,4,a,e)  
 ・子どもの体力の向上(6,a,c)  
 ・学校・家庭・地域の連携・協働体制の一層の充実(2,a,c)  
 ・生涯にわたる学びの推進(3,12,c)  
**【重要課題】**いじめ防止対策の推進(7,9,a,h)  
**【重要課題】**特別なニーズに対応した教育の推進(7,9,a,h)  
 ・不登校の未然防止に向けた教育相談体制の一層の充実(5,7,8,a)

＜強みで向かい風を克服する課題＞  
**【重要課題】**郷土教育の充実(11,12,m,p)  
 ・へき地教育の充実(1,k)  
**【重要課題】**学校・家庭・地域の連携・協働体制の一層の充実(再掲)(2,i,l,o)  
 ・県立高等学校の配置と規模の適正化(10,i,k)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞  
**【重要課題】**就学前教育の充実(13,16,19,b,d)  
 ・グローバル教育の推進(15,f)  
**【重要課題】**ICT教育環境の整備(22,g)  
 ・子どもの規範意識の向上(16,17,18,a)  
 ・安全・安心で質が高い教育環境の整備(22,24,a)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞  
**【重要課題】**実学教育の推進(20,21,i,p)  
**【重要課題】**教職員の資質・能力の向上(13,14,15,16,18,n,o)  
 ・子どもの学ぶ意欲の向上(13,14,23,j)  
 ・社会保障教育の推進(17,l)

## 5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
実学教育の推進(戦略2)	これからの地域を担う人材を育成し、「社会を生きる力」を身に付けさせることを目指して、高等学校・大学等教育機関と産業界等関係機関が連携しながら社会的・職業的自立を目指したカリキュラムを編成し、実施していく必要があるため、平成29年度から実学教育推進のための分野ごとの計画を策定することとしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
奈良県教育振興大綱の実行(奈良県総合教育会議、奈良県教育サミットの開催)(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要業績評価指標(KPI)について、定期的にその進捗状況を点検、評価して奈良県総合教育会議や奈良県教育サミットに報告し、次の取組に的確に反映させるPDCAサイクルを実行します。</li> <li>教育委員会内の教育振興大綱推進課を中心に、大綱に掲げられた取組を推進します。</li> </ul>
いじめ防止対策の推進(戦略1,2)	県内のいじめ防止に関係する機関の連絡調整を図るため「奈良県いじめ対策連絡協議会」を開催し、いじめ防止対策等を推進します。
特別なニーズに対応した教育の推進(戦略1,2)	障害のある幼児児童生徒等への特別なニーズに応じた教育の進捗状況を調査し、フォローアップを行います。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
就学前教育の充実(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自尊感情や規範意識の向上を図るため、非認知的能力の育成を重視する奈良県版就学前教育プログラムを策定し、取組の実践、普及を進めます。</li> <li>就学前教育アドバイザーによる支援訪問を行い、市町村における保幼小連携体制を強化します。</li> </ul>
ICT教育環境の整備(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用コンピュータ及び校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェア両面からの整備を計画的に行います。</li> <li>県立学校間のネットワークを活用したICT教育を推進します。</li> <li>教員のICT活用能力を向上させます。</li> </ul>

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
郷土教育の充実(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校における「郷土学習の手引き」を作成し、全小・中学校に配布します。</li> <li>県立高等学校において「奈良TIME」の取組を充実し、その成果の発信を行うため、追加事例集を全校に配布します。</li> </ul>
学校・家庭・地域の連携・協働体制の一層の充実(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・地域パートナーシップ事業を300カ所を実施します。</li> <li>県立学校に学校運営協議会を設置するなど、コミュニティ・スクールの抜本的拡充に取り組みます。</li> </ul>

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
実学教育の推進(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業、農業・畜産、水産、林業、食の5つの分野毎の計画に基づいて取組を推進します。</li> <li>県立高等学校における長期の企業インターンシップや高校生版アンテナショップの設置に向けて、連絡会を開催します。</li> </ul>
教職員の資質・能力の向上(戦略1,2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の育成指標や資質・能力の向上について、大学その他関係者と協議を行うため、教員育成協議会を設立・運営します。</li> <li>高大連携による教員養成プログラムを構築するため、プログラム実行委員会を設置・運営します。</li> </ul>